

第52期定時株主総会資料 (交付書面省略事項)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(令和6年7月1日から令和7年6月30日まで)

株式会社ユニバーサル園芸社

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称 上海寰球園芸産品租賃有限公司

ビバ工芸(株)

(株)花守花の座

Rolling Greens, Inc.

(株)高島屋植物園

MIRAGE GREEN (SINGAPORE) Pte. Ltd.

園芸ネット(株)

(株)小林ナーセリー

金子園芸(株)

(株)改良園

(株)日生ウッドワークス

(株)大多喜ハーブガーデン

泰成緑栄(株)

Nicolai Bergmann(株)

Nicolai Bergmann LTD.

(株)インナチュラル

Plantscape, Inc.

吉村造園(株)

2. 連結の範囲の変更に関する注記

株式取得によりPlantscape, Inc. 及び吉村造園(株)を、連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるビバ工芸(株)及びNicolai Bergmann(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

Nicolai Bergmann LTD. の決算日は10月31日であり、上海寰球園芸産品租賃有限公司他1社の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を行っております。

また、MIRAGE GREEN (SINGAPORE) Pte. Ltd. 及び吉村造園(株)他2社の決算日は3月31日、Rolling Greens, Inc. 及びPlantscape, Inc. の決算日は4月30日、(株)花

守花の座、(株)高島屋植物園、園芸ネット(株)、(株)小林ナーセリー、金子園芸(株)、(株)改良園、(株)維苑、(株)日生ウッドワークス、(株)大多喜ハーブガーデン、泰成緑栄(株)及び(株)インナチュラルの決算日は5月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、各決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

イ. 商品及び製品

販売用植物等

主として売価還元法

造花、植木及び苗木

総平均法

エクステリア用石材

先入先出法

ロ. 原材料及び貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

その他 2～22年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ 投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 12～39年

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の５つのステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ１： 顧客との契約を識別する。

ステップ２： 契約における履行義務を識別する。

ステップ３： 取引価格を算定する。

ステップ４： 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ５： 履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

① グリーン事業

イ. レンタルグリーン事業は、オフィスや商業施設等の顧客に対して、観葉植物、アートフラワー、生花等のコーディネート、レンタル及びメンテナンスなどを行っており、顧客より毎月利用料の支払を受けております。これらに関する履行義務は、毎月のレンタル、メンテナンス等のサービスを提供した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

ロ. グリーンサービス事業は、グリーン関連商品の販売やグリーンフラワーディスプレイ等のサービスの提供、植栽管理などを行っております。これらに関する履行義務は、商品を顧客に引き渡した時点又は請負作業のサービスを提供した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

② 卸売事業

卸売事業は、主に観葉植物、造花、エクステリア用石材を、専門小売店やホームセンター、工務店等に対して販売しております。これらに関する履行義務は、商品を顧客に引き渡した時点において充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

③ 小売事業

小売事業は、店舗において観葉植物、園芸資材などを個人顧客に販売し、またインターネットによる通信販売も行っております。これらに関する履行義務は、商品を顧客に引き渡した時点において充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間から10年間で均等償却しております。

(会計上の見積りに関する注記)

のれん

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 1,871,077千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、企業結合により取得したのれんの評価にあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準として減損の兆候を判定しております。

減損の兆候を認識した拠点の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、減損を測定する場合の割引率は資本コスト等を基礎に算定しております。将来キャッシュ・フローの基礎となる経営者が承認した事業計画は、売上の種類別の推移動向、経費削減等の内的要因と、賃金の動向等の外的要因とを総合的に勘案し、策定しております。今後、事業計画の未達により計画の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,827,234千円

2. 投資不動産の減価償却累計額

171,665千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式 普通株式 5,025,000株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,306	25.00	令和6年6月30日	令和6年9月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年9月27日 定時株主総会	普通株式	119,732	利益剰余金	26.00	令和7年 6月30日	令和7年 9月29日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、令和7年6月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式47,000株の取得を行いました。これを主な要因として、当連結会計年度において自己株式が226,191千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が833,157千円となっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は安全性の高い金融資産に限定して運用しております。設備投資やM&Aのために必要と判断した場合は主に銀行借入により資金を調達しております。また、投資の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制約や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金は為替の変動リスクにさらされております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券

は、有価証券運用管理規程に基づいた範囲で運用している株式や債券などであり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等にさらされております。

買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、すべて1年以内に支払期日が到来いたします。借入金には主に設備投資やM&Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクにさらされております。リース債務は、主に一部の海外子会社について「リース」(ASC第842号)を適用したものであります。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来いたします。長期未払金は主に役員退職慰労金及び従業員時の退職金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程等に従い、営業債権について管理本部が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券については、有価証券運用管理規程に基づき一定の格付け以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

外貨建預金については定期的に通貨別の換算額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,801,929	1,792,150	(9,779)
(2) 長期未払金	(242,283)	(232,334)	9,949
(3) 長期借入金（※2）	(52,810)	(52,810)	—
(4) リース債務（※3）	(687,255)	(684,033)	3,222

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（※2）長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※3）リース債務の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定のリース債務を含めております。

（注1）市場価格のない株式等は、上記表中には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	28,950

（注2）有価証券及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	300,000	1,000,000	200,000	300,000
合計	300,000	1,000,000	200,000	300,000

(注3) 長期未払金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期未払金	—	207,348	22,010	12,925
長期借入金	52,810	—	—	—
リース債務	153,645	332,192	201,417	—
合計	206,455	539,541	223,427	12,925

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,792,150	—	1,792,150
長期未払金	—	232,334	—	232,334
長期借入金	—	52,810	—	52,810
リース債務	—	684,033	—	684,033

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格により算定しております。当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な

市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期未払金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及び大阪府において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,278千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
350,328	560,402

(注)

(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	グリーン事業				卸売事業	小売事業	
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計			
売上高							
レンタルグリーン	2, 327, 806	1, 248, 181	1, 701, 570	5, 277, 558	—	—	5, 277, 558
グリーンサービス	4, 433, 616	1, 720, 660	2, 002, 673	8, 156, 950	—	—	8, 156, 950
卸売	—	—	—	—	1, 047, 936	—	1, 047, 936
小売	—	—	—	—	—	6, 024, 509	6, 024, 509
顧客との契約から生じる収益	6, 761, 422	2, 968, 841	3, 704, 244	13, 434, 508	1, 047, 936	6, 024, 509	20, 506, 954
外部顧客への売上高	6, 761, 422	2, 968, 841	3, 704, 244	13, 434, 508	1, 047, 936	6, 024, 509	20, 506, 954

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
契約負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

契約負債（期首残高）	60,542
契約負債（期末残高）	105,987

契約負債は主にグリーンサービスの請負作業に係る前受金であり、履行義務が期末時点で充足されていない対価を連結貸借対照表上、流動負債のその他に含めております。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債残高に含まれていた金額は、60,542千円であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,912円91銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 388円23銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(株式分割)

当社は、令和7年8月14日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

令和7年12月31日（水曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,025,000株
今回の分割により増加する株式数	5,025,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,050,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	令和7年12月1日（月曜日）（予定）
分割の基準日	令和7年12月31日（水曜日）（予定）
分割の効力発生日	令和8年1月1日（木曜日）（予定）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りです。

1. 1株当たり純資産額	1,456円46銭
2. 1株当たり当期純利益	194円11銭

(企業結合に関する注記)

(取得による企業結合)

当社連結子会社であるRolling Greens, Inc. は、令和 6 年 8 月 1 日に Plantscape, Inc. (所在地：アメリカ合衆国ペンシルバニア州ピッツバーググリバティーアベニュー3101以下、「Plantscape社」)の全株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Plantscape, Inc.

事業の内容 植物のオフィス等に向けたデザイン・販売・メンテナンス

(2)株式取得の主な理由

海外におけるグリーン事業の更なる発展と成長を加速させるため、当社の米国における100%子会社であるRolling Greens, Inc. は、植物のオフィス等に向けたデザイン・販売・メンテナンス事業を行う Plantscape社の全株式を取得しました。Plantscape社はペンシルバニア州を中心に高品質な植物のデザインサービスでブランドを築いており、この買収により、ペンシルバニア州を含む新たなマーケットエリアを開拓します。これによりRolling Greens, Inc. は経営基盤を強化すると共に、ハイエンドマーケットでの地位を強固にし、同時に新規顧客層を開拓しマーケットシェアを拡大することを狙いとしております。

(3)企業結合日

令和 6 年 8 月 1 日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるRolling Greens, Inc. が、現金を対価として、すべての株式を取得したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

令和6年8月1日から令和7年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	576,268千円
取得原価		576,268千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 2,581千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

300,345千円

(2) 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	210,121千円
固定資産	122,854千円
資産合計	332,976千円
流動負債	57,053千円
負債合計	57,053千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(取得による企業結合)

当社は、令和7年4月1日に吉村造園株式会社の全株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 吉村造園株式会社

事業の内容 グリーン事業

(2) 株式取得の主な理由

吉村造園株式会社は、代表取締役の吉村氏を中心として、若いながらも技術力に優れた造園チームを有しています。

当社は、「世界一の園芸会社」を目指し、造園事業を含むグリーン事業の収益基盤の強化と、生花店事業をはじめとした卸売事業、小売事業の顧客・店舗の拡大、海外への事業展開を積極的に取り組んできました。吉村氏及び同氏が率いるチームの技術と活力を取り入れることによって造園事業のさらなる強化を達成できると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

令和7年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	250,000千円
取得原価		250,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,526千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

98,704千円

(2) 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	189,161千円
固定資産	94,909千円
資産合計	284,070千円
流動負債	105,278千円
固定負債	27,496千円
負債合計	132,775千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品

販売用植物等	主として売価還元法
エクステリア用石材	先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	2～25年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 12～39年

構築物 20年

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5つのステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1： 顧客との契約を識別する。

ステップ2： 契約における履行義務を識別する。

ステップ3： 取引価格を算定する。

ステップ4： 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5： 履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

(1) グリーン事業

①レンタルグリーン事業は、オフィスや商業施設等の顧客に対して、観葉植

物、アートフラワー、生花等のコーディネート、レンタル及びメンテナンスなどを行っており、顧客より毎月利用料の支払を受けております。これらに関する履行義務は、毎月のレンタル、メンテナンス等のサービスを提供した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

- ②グリーンサービス事業は、グリーン関連商品の販売やグリーンフラワーディスプレイ等のサービスの提供、植栽管理などを行っております。これらに関する履行義務は、商品を顧客に引き渡した時点又は請負作業のサービスを提供した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

(2) 卸売事業

卸売事業は、主に観葉植物、造花、エクステリア用石材を、専門小売店やホームセンター、工務店等に対して販売しております。これらに関する履行義務は、商品を顧客に引き渡した時点において充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

(3) 小売事業

小売事業は、店舗において観葉植物、園芸資材などを個人顧客に販売し、またインターネットによる通信販売も行っております。これらに関する履行義務は、商品を顧客に引き渡した時点において充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,327,990千円

関係会社株式評価損 10,000千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の評価については、関係会社の財政状態の悪化による実質価額の著しい低下がないかを検討しており、実質価額の著しい低下が認められる場合には、回復可能性が事業計画等の十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損を認識しております。当事業年度においては、株式会社改良園の株式について10,000千円の関係会社株式評価損を計上しております。なお、投資先の超過収益力等を反映して、計算書類から得られる1株当たり純資産額に所有株式数を乗じ

た額に比べて高い価額で株式を取得している場合があります。これらの株式については、直近の計算書類における損益と事業計画との比較等により、超過収益力等の減少の有無を判断しており、超過収益力等が見込めなくなった場合には、超過収益力等を見込まずに実質価額の著しい低下がないかを判断することとしております。

経営者が承認した事業計画は、売上の種類別の推移動向、経費削減等の内的要因と、賃金の動向等の外的要因とを総合的に勘案し、策定しております。

今後、事業計画の未達により計画の見直しが必要になった場合、翌事業年度において株式の減損処理が必要となる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,540,499千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	171,665千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	13,619千円
短期金銭債務	73,491千円
4. 保証債務	
次の関係会社について、取引先からの仕入債務に対し連帯保証を行っております。	
金子園芸(株)	678千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額	
営業取引	
売上高	12,177千円
仕入高	502,578千円
その他の営業取引	26,183千円
営業取引以外の取引高	59,651千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項	
普通株式	419,890株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	22,662千円
貸倒損失	3,362千円
長期未払金	76,178千円
退職給付引当金	64,749千円
減価償却超過額	1,662千円
減損損失	34,512千円
資産除去債務	23,928千円
関係会社出資金評価損	9,455千円
関係会社株式評価損	316,437千円
その他	68,596千円

小計	621,545千円
----	-----------

評価性引当額	△391,012千円
--------	------------

繰延税金資産合計	230,532千円
----------	-----------

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除却費用	△9,426千円
-----------------	----------

繰延税金負債合計	△9,426千円
----------	----------

繰延税金資産（負債）の純額	221,106千円
---------------	-----------

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Rolling Greens, Inc.	アメリカ 合衆国 メリーラ ンド州	50 USD	グリーン 事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 受取利息	590,628 269,123 14,894	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 未収収益	174,061 704,802 3,286
子会社	株式会社 小林ナー セリー	埼玉県 川口市	10,000 千円	グリーン 事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 受取利息	— 25,601 4,348	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 —	25,112 250,758 —
子会社	株式会 社 大多喜 ハーブ ガーデン	千葉県 夷隅郡	80,000 千円	小売事業	(所有) 直接 100.0	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 受取利息	236,543 — 595	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 —	12,407 238,931 —
子会社	Nicolai Bergmann 株式会社	東京都 港区	3,000 千円	小売事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 受取利息	95,000 102,504 10,148	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 —	197,504 801,602 —

※取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への資金貸付の金利については、当社の取引先銀行の市場調達レート
を参考に決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表（収
益認識に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,620円41銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 325円60銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合に関する注記)

連結注記表（企業結合に関する注記）に記載しているため、注記を省略しております。